

証券コード 3931

平成31年4月8日

株 主 各 位

東京都港区芝四丁目3番5号
ファースト岡田ビル5階
株式会社バリューゴルフ
代表取締役社長 水口 通 夫

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成31年4月24日（水曜日）午後3時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成31年4月25日（木曜日）午前10時30分 |
| 2. 場 所 | 東京都港区芝四丁目1番23号
三田NNビル地下1階 三田NNホール&スペース
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第15期（平成30年2月1日から平成31年1月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第15期（平成30年2月1日から平成31年1月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://corp.valuegolf.co.jp>）に掲載しております。

- ①事業報告の『業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要』
- ②連結計算書類の『連結注記表』
- ③計算書類の『個別注記表』

監査役及び会計監査人は、上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://corp.valuegolf.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成30年2月1日から  
平成31年1月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成30年2月1日～平成31年1月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済においては中国経済の成長鈍化や米朝関係など先行きは不透明であり、わが国の景気動向に影響を与える事象には、十分留意する必要があると思われま

す。ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、6月の大阪北部地震や7月の記録的な西日本豪雨、9月の北海道地震と自然災害が多い年でありました。秋以降については週末を中心におおむね天候が良く、ゴルフ場の利用者数は復調傾向となったものの、平成30年の年間国内ゴルフ場利用者数は前年比4.8%減の893万人となりました（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。市場が縮小傾向にある中で、ゴルフプレー料金やゴルフ用品の販売は継続的に価格競争を強いられており、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、平成30年の出国日本人数が前年比6.0%増の1,895万人と堅調に推移しております。また、訪日外客数は前年比8.7%増の3,119万人と統計上過去最多となりました（日本政府観光局「JNTO」）。ゴルフ業界と同様、相次ぐ自然災害の影響で東アジア市場を中心に旅行控えが見られましたが、年末までに前年同月を上回るまでに回復し、年間を通じて好調な推移となりました。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高4,585,779千円（前期比47.4%増）、営業利益135,406千円（前期比18.0%減）、経常利益123,130千円（前期比20.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益102,306千円（前期比26.8%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、従来「ゴルフ事業」「広告メディア制作事業」「メディカル事業」を報告セグメントとしていましたが、当連結会計年度より、「ゴルフ事業」「トラベル事業」を報告セグメントとし、「広告メディア制作事業」「メディカル事業」をその他の事業セグメントとしております。文中における数値及び前期比は、これらの変更後のものに基づき記載しております。

#### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス「1人予約ランド」で新たにスタンプラリー機能を搭載した他、パスワードのハッシュ化を始めとするセキュリティ対策やスマートフォン対応等の強化を行いました。その結果、契約ゴルフ場数及び会員数は堅調に推移し、当連結会計年度末時点で契約ゴルフ場数は1,055コース、会員数は51.8万人を突破いたしました。

広告プロモーションサービスにおきましては、「月刊バリューゴルフ」及び「バリューゴルフWEB」への広告掲載数増加への取り組みが奏功し、堅調な推移となりました。また、「バリューゴルフレッスン」では引き続き開催会場・講師数増加を目指し活動したことにより、会場数は28コース、講師数50名超の業界最大規模のレッスンサービスへと拡大いたしました。サポートサービスにおいては、WEB集客を主とした効率的なサポート形態へと業態を転換し、コースに即した集客提案を続け、契約コース数も順調に増加いたしました。

ECサービスにおいては、ヒット商品の欠如や災害・悪天候等の影響により、実店舗の業績は厳しいものとなりました。一方、インターネット通販は堅調な推移となっており、今後はよりインターネット通販の重要性が高まることが想定されます。インターネット通販による販売拡大を見越し、物流センターの構築や在庫移動の一部を外注する等、物流関連への投資を行いました。

バリューゴルフ大崎においては、既存のインドアレッスンにおけるカリキュラムの改良に加え、ジープ大崎店の新規開店、最新のシミュレーター機器の導入等、会員の満足度向上及び新規会員獲得のために施設のリニューアルを実施いたしました。

以上の結果、売上高2,880,745千円（前期比0.9%減）、営業利益417,478千円（前期比0.9%増）となりました。

#### (トラベル事業)

トラベル事業におきましては、平成30年2月に株式会社日本旅行協会、平成30年8月に株式会社産経旅行の全株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、従来、外注していた「1人予約旅CUP」「海外VGカップ」「VGキャンプ」といったゴルフ旅行の内製化をいたしました。また、旅行会社をグループ化したことで、日程や旅行先の選択範囲が広がり、より顧客のニーズに応えられるサービス提供が可能となったため、ゴルフ事業とのシナジーによる利益率も向上しております。特に在日外国人に対しての旅行や航空券の手配を強みとしていた産経旅行では、既存の募集型企画旅行や受注型企画旅行に加え、新たなサービスとして在日外国人向けのバスツアーを企画し商品化いたしました。バスツアーは、当社グループとなった6ヶ月間で延べ1,400人以上が参加する人気商品となっており、更なる拡大に向けて旅行先のラインナップの増強と、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高1,599,885千円（前期売上高6,056千円）、営業利益35,507千円（前期営業利益4,208千円）となりました。

#### (その他)

その他の事業セグメントにおきましては、広告メディア制作事業でグループ内の制作業務を集中管理するために、組織のリストラクチャリングを推進いたしました。地方制作センターの統廃合や人員の配置転換を行い、より効率的な制作体制を構築いたしました。また、これまで続いていた受注案件の減少は下半期より復調傾向となり、計画値には及ばなかったものの、今後へつながる結果となりました。

また、メディカル事業では出版サービスで期初計画を下回る納品数となったことにより、売上高・営業利益ともに厳しい結果となりました。一方、新サービスのES/PS（従業員・患者満足度調査）サービスでは調査を実施した病院から好評価をいただき、翌年度の調査を受注する等、想定通りの成果を上げることに成功いたしました。また、当社グループが保有するゴルファー会員の要望からアンチエイジングとロコモティブ症候群（運動器機能不全）に着目し、サプリメントの開発に着手いたしました。

以上の結果、売上高110,035千円（前期比44.3%減）、営業利益1,414千円（前期比95.5%減）となりました。

## 事業別売上高

| 事業区分   | 第14期<br>(平成30年1月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第15期<br>(平成31年1月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比増減 |       |
|--------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|------------|-------|
|        | 金額                              | 構成比   | 金額                              | 構成比   | 金額         | 増減率   |
| ゴルフ事業  | 2,906,725千円                     | 93.5% | 2,880,745千円                     | 62.8% | △25,979千円  | △0.9% |
| トラベル事業 | 6,056                           | 0.2   | 1,599,885                       | 34.9  | 1,593,828  | -     |
| その他    | 197,618                         | 6.4   | 110,035                         | 2.4   | △87,582    | △44.3 |
| 調整額    | -                               | -     | △4,886                          | △0.1  | △4,886     | -     |
| 合計     | 3,110,400                       | 100.0 | 4,585,779                       | 100.0 | 1,475,378  | 47.4  |

### ② 設備投資の状況

該当事項はありません。

### ③ 資金調達の状況

当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、主要取引金融機関と総額200百万円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約の締結を行いました。

また、連結子会社である株式会社産経旅行においては、主要取引金融機関と100百万円の当座貸越契約の締結と短期借入金90百万円の資金調達を行っております。

### ④ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成30年2月1日付で、株式会社日本旅行協会の全株式を取得し、連結子会社といたしました。また、平成30年8月1日付で、株式会社産経旅行の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 12 期<br>(平成28年1月期) | 第 13 期<br>(平成29年1月期) | 第 14 期<br>(平成30年1月期) | 第 15 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成31年1月期) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 997,505              | 1,586,174            | 3,110,400            | 4,585,779                         |
| 経 常 利 益 (千円)             | 129,860              | 89,397               | 154,579              | 123,130                           |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 94,288               | 58,296               | 139,755              | 102,306                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 69.35                | 34.33                | 80.45                | 57.09                             |
| 総 資 産 (千円)               | 505,439              | 1,619,719            | 1,756,475            | 2,356,255                         |
| 純 資 産 (千円)               | 217,240              | 713,505              | 881,713              | 986,091                           |
| 1株当たり純資産 (円)             | 159.78               | 411.23               | 492.16               | 548.78                            |

(注) 当社は、平成27年10月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

### ②当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 12 期<br>(平成28年1月期) | 第 13 期<br>(平成29年1月期) | 第 14 期<br>(平成30年1月期) | 第 15 期<br>(当事業年度)<br>(平成31年1月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 812,767              | 867,631              | 923,830              | 989,921                         |
| 経 常 利 益 (千円)   | 114,262              | 93,962               | 45,590               | 48,478                          |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 80,300               | 45,457               | 22,041               | 26,822                          |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 59.06                | 26.77                | 12.69                | 14.97                           |
| 総 資 産 (千円)     | 499,792              | 900,248              | 930,155              | 954,179                         |
| 純 資 産 (千円)     | 236,511              | 718,923              | 769,101              | 798,824                         |
| 1株当たり純資産 (円)   | 173.96               | 414.35               | 429.30               | 444.31                          |

(注) 当社は、平成27年10月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容    |
|-------------------|----------|----------|------------|
| 株式会社スクラム          | 15,000千円 | 100.0%   | 広告メディア制作事業 |
| 株式会社バリュー<br>メディカル | 27,500千円 | 100.0%   | メディカル事業    |
| 株式会社ジープ           | 75,000千円 | 100.0%   | ゴルフ事業      |
| 株式会社日本<br>旅行協会    | 41,000千円 | 100.0%   | トラベル事業     |
| 株式会社産経旅行          | 80,000千円 | 100.0%   | トラベル事業     |

- (注) 1. 当社は、平成30年2月1日付で、株式会社日本旅行協会の全株式を取得し、連結子会社といたしました。
2. 当社は、平成30年8月1日付で、株式会社産経旅行の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

### (4) 対処すべき課題

#### ① 事業領域の拡大

当社グループは、ゴルフ事業、広告メディア制作事業、メディカル事業を3本の柱として運営しておりましたが、株式会社産経旅行の全株式を取得し子会社化したことに伴い、グループ内の管理体制の見直しを行いました。今後は、ゴルフ事業、トラベル事業、その他事業（広告メディア制作事業・メディカル事業）の3つセグメントに区分し、運営を行ってまいります。これらの事業が協働し拡大していくと共に、新たな事業領域に進出することがグループの価値向上には不可欠であると考えております。

新たな事業領域へ進出するにあたっては、現在の経営資源を有効に活用し、シナジー効果を生み出すことができる、より重層的な事業展開を図ってまいります。

#### ② 事業間シナジーの増強

当社は株式会社産経旅行の全株式を取得し、本格的にトラベル事業に参入いたしました。それにより、ゴルフ事業とトラベル事業（ゴルフツアー）、メディカル事業とトラベル事業（メディカルツーリズム）等、各事業のノウハウを集約し、それぞれの事業におけるアセットを有効に活用し、当社グループの成長につなげてまいります。

### ③ 新たな価値の創出

平成30年の訪日外客数は3,000万人を突破し、2020年の東京オリンピックの開催などにより、さらなる需要が見込まれております。当社グループにおけるトラベル事業では、外国人スタッフが窓口となり在日外国人向けの旅行や手配を行うことに強みを持っております。このような強みを生かしインバウンド向けサービスを拡充し、ゴルフ事業やメディカル事業との協働により、新たな価値の創出を図ってまいります。

### ④ 優秀な人材の確保、育成

当社グループの最も重要な経営資源は人材であります。事業を開発し、また発展させていくためにも、今まで以上に優秀な人材の獲得を目指します。そのために採用戦略の見直しを行い、より良い人材が確保できる体制作りを展開してまいります。また、入社後の教育体制を強化し、従業員の育成にも力をいれてまいります。

### ⑤ 知名度の向上

当社の主力サービスである「1人予約ランド」は、「おひとりさま」「ソロ活」等、新たなライフスタイルの認知によりマスコミ等にも取り上げられる機会が増え、知名度が向上したと考えております。しかし、およそ800万人といわれる日本のゴルフ人口と比較すると、1人予約ランドの登録会員数（平成31年1月末現在、51.8万人超）は、まだまだ伸びる余地があると考えております。当社グループでは引き続き、積極的に広報及び広告宣伝活動を進めていきたいと考えております。

### ⑥ 内部管理体制の強化

当社グループはいまだ成長段階にあり、従業員の増加、子会社の増加等が見込まれます。そのため、内部管理体制を今まで以上に効率的かつ効果的なものに変革していくことが、重要な課題であると考えており、より強固な組織を作り上げてまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成31年1月31日現在)

| 事業区分   | 事業内容                                                                 |
|--------|----------------------------------------------------------------------|
| ゴルフ事業  | ゴルフプレー予約のASPサービス、ゴルフ情報誌の発行、ゴルフ用品の販売                                  |
| トラベル事業 | 募集型企画旅行の催行、受注型企画旅行の催行並びに国内・海外出張及び旅行に伴う航空券等の販売                        |
| その他の事業 | 求人やプライダル関連の広告制作<br>医療機関の特色や治療内容等の情報を発信する書籍の出版、<br>医療機関向け従業員・患者満足度の調査 |

(6) 主要な事業所等 (平成31年1月31日現在)

① 当社

|     |                                       |
|-----|---------------------------------------|
| 本社  | 東京都港区                                 |
| 支社  | 関西支社 (大阪市淀川区)                         |
| 事業所 | バリューゴルフ大崎 (東京都品川区)<br>金沢オフィス (石川県金沢市) |

② 子会社

|                    |                                                                                                               |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社スクラム           | 本社 (東京都港区)                                                                                                    |
| 株式会社バリュー<br>メディアカル | 本社 (東京都港区)                                                                                                    |
| 株式会社ジープ            | 本社 (千葉県浦安市)、新橋店 (東京都港区)、<br>大崎店 (東京都品川区)、葛西店 (東京都江戸川区)                                                        |
| 株式会社日本<br>旅行協会     | 本社 (東京都台東区)                                                                                                   |
| 株式会社産経旅行           | 本社 (東京都中央区)、札幌支店 (北海道札幌市)、<br>仙台支店 (宮城県仙台市)、名古屋支店 (愛知県名古屋市)、<br>大阪支店 (大阪府大阪市)、広島支店 (広島県広島市)、<br>福岡支店 (福岡県福岡市) |

- (注) 1. 株式会社スクラムは、平成30年9月30日付で天神制作センター (福岡県福岡市) を閉鎖いたしました。
2. 株式会社ジープは、平成30年3月1日付でジープ大崎店 (東京都品川区) を開店いたしました。

## (7) 使用人の状況（平成31年1月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分    | 使用人数     | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|----------|-------------|
| ゴルフ事業   | 41 (9) 名 | 5名減 (4名増)   |
| トラベル事業  | 49 (-)   | -           |
| その他の事業  | 7 (-)    | 6名減 (-名増)   |
| 全社 (共通) | 10 (1)   | 3名増 (-名増)   |
| 合計      | 107 (10) | 41名増 (4名増)  |

(注) 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 43 (6) 名 | -名増 (1名増) | 40.2歳 | 5.5年   |

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成31年1月31日現在）

| 借入先          | 借入額    |
|--------------|--------|
| 株式会社千葉銀行     | 224百万円 |
| 株式会社りそな銀行    | 206    |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 190    |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 185    |

(注) 1. 当社グループは運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に基づく借入金実行残高等は以下の通りであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 契約の総額  | 1,330百万円 |
| 借入実効残高 | 350百万円   |
| 差引額    | 980百万円   |

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しております。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成31年1月31日現在）

① 発行可能株式総数 5,000,000株

② 発行済株式の総数 1,792,600株

(注) ストックオプションの行使により発行済株式の総数は1,000株増加しております。

③ 株主数 817名

### ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                                                        | 持株数      | 持株比率  |
|----------------------------------------------------------------------------|----------|-------|
| 水口通夫                                                                       | 657,200株 | 36.7% |
| (株)ゼネラルアサヒ                                                                 | 272,000  | 15.2  |
| 渡邊 薫                                                                       | 85,800   | 4.8   |
| (株)MMパートナー                                                                 | 80,500   | 4.5   |
| (株)SBI証券                                                                   | 62,500   | 3.5   |
| 中村 剛                                                                       | 47,000   | 2.6   |
| 佐藤 久美子                                                                     | 42,800   | 2.4   |
| 吉田 一彦                                                                      | 38,400   | 2.1   |
| RBC ISB A/C LUX<br>NON RESIDENT/DOM<br>ESTIC RATE-UCITS<br>CLIENTS ACCOUNT | 32,000   | 1.8   |
| 渡辺 和昭                                                                      | 31,600   | 1.8   |

(注) 持株比率は自己株式（85株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                     | 第 3 回 新 株 予 約 権                           |
|------------------------|---------------------|-------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日              |                     | 平成23年 4 月 25 日                            |
| 新 株 予 約 権 の 数          |                     | 77 個                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                     | 普通株式 7,700株<br>(新株予約権1個につき100株)           |
| 新株予約権の払込金額             |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                       |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                     | 新株予約権1個当たり<br>50,000円<br>(1株当たり 500円)     |
| 権 利 行 使 期 間            |                     | 平成25年 4 月 26 日から<br>平成33年 4 月 24 日まで      |
| 行 使 の 条 件              |                     | (注) 1、2                                   |
| 役 員 の 保 有 状 況          | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 40個<br>目的となる株式数 4,000株<br>保有者数 1名 |
|                        | 社 外 取 締 役           | 新株予約権の数 -個<br>目的となる株式数 -株<br>保有者数 -名      |
|                        | 監 査 役               | 新株予約権の数 37個<br>目的となる株式数 3,700株<br>保有者数 1名 |

- (注) 1. 新株予約権者は、その権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は社員並びに協力会社の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りでない。
2. 新株予約権者が死亡した場合及び吸収合併消滅会社となり解散した場合には、相続人及び吸収合併存続会社はその権利を行使することができない。
3. 平成27年10月31日付で行った1株を100株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の種類と数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。
4. 取締役が保有している新株予約権は、使用人として在籍中に付与されたものであります。
5. 監査役が保有している新株予約権は、使用人として在籍中に付与されたものであります。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成31年1月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                     |
|-----------|-----------|----------------------------------|
| 代表取締役社長   | 水 口 通 夫   | (株)ジープ取締役                        |
| 取 締 役     | 佐 藤 久 美 子 | 編集制作部門統括、(株)日本旅行協会取締役、(株)産経旅行取締役 |
| 取 締 役     | 吉 田 一 彦   | 新規事業統括                           |
| 取 締 役     | 渡 辺 和 昭   | 管理部門統括 管理部部长<br>(株)産経旅行取締役       |
| 取 締 役     | 岡 村 達 也   | 東日本営業部門統括                        |
| 取 締 役     | 山 上 陽 平   | 西日本営業部門統括                        |
| 取 締 役     | 田 中 壽 夫   | (株)フューチャート相談役                    |
| 常 勤 監 査 役 | 志 治 正 紀   |                                  |
| 監 査 役     | 栗 原 章     | 栗原公認会計士事務所 所長                    |
| 監 査 役     | 辻 広 司     | アクロス法律事務所 所長                     |

- (注) 1. 取締役田中壽夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役栗原章氏及び監査役辻広司氏は、社外監査役であります。
3. 監査役栗原章氏は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役田中壽夫氏、監査役栗原章氏及び監査役辻広司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1百万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額    |
|--------------------|-----------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(1) | 59百万円<br>(3) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 11<br>(6)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 10<br>(3) | 71<br>(9)    |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成27年4月30日開催の第11回定時株主総会において、年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成27年4月30日開催の第11回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 上記に記載した報酬等以外に会社役員賠償責任保険（D&O保険）の保険料700千円を支払っております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役田中壽夫氏は、(株)フューチャートの相談役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役栗原章氏は、栗原公認会計士事務所所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役辻広司氏は、アクロス法律事務所所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                      |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 田 中 壽 夫 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち、12回に出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 栗 原 章   | 当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会12回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。         |
| 監査役 辻 広 司   | 当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会12回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。           |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 20百万円     |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20        |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会が監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1 百万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

(5) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成31年1月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|----------|-----------|---------------|-----------|
| (資産の部)   |           | (負債の部)        |           |
| 流動資産     | 1,928,884 | 流動負債          | 1,063,138 |
| 現金及び預金   | 714,847   | 買掛金           | 131,552   |
| 売掛金      | 395,738   | 短期借入金         | 440,000   |
| 商品       | 601,580   | 1年内償還予定の社債    | 10,000    |
| 旅行前払金    | 151,172   | 1年内返済予定の長期借入金 | 102,640   |
| 繰延税金資産   | 28,823    | 旅行前受金         | 240,584   |
| その他      | 36,740    | 未払金           | 52,019    |
| 貸倒引当金    | △17       | 未払法人税等        | 21,227    |
| 固定資産     | 427,370   | 返品調整引当金       | 3,059     |
| 有形固定資産   | 79,823    | ポイント引当金       | 10,831    |
| 建物       | 65,500    | その他           | 51,224    |
| 土地       | 95        | 固定負債          | 307,024   |
| その他      | 14,227    | 長期借入金         | 271,816   |
| 無形固定資産   | 211,913   | 資産除去債務        | 30,539    |
| のれん      | 184,696   | 繰延税金負債        | 4,669     |
| ソフトウェア   | 27,217    | 負債合計          | 1,370,163 |
| 投資その他の資産 | 135,633   | (純資産の部)       |           |
| 投資有価証券   | 3,602     | 株主資本          | 983,192   |
| 敷金及び保証金  | 124,113   | 資本金           | 378,728   |
| その他      | 16,840    | 資本剰余金         | 371,219   |
| 貸倒引当金    | △8,922    | 利益剰余金         | 233,429   |
|          |           | 自己株式          | △185      |
|          |           | その他の包括利益累計額   | 498       |
|          |           | その他有価証券評価差額金  | 498       |
|          |           | 新株予約権         | 2,400     |
|          |           | 純資産合計         | 986,091   |
| 資産合計     | 2,356,255 | 負債純資産合計       | 2,356,255 |

## 連結損益計算書

(平成30年2月1日から  
平成31年1月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金      | 額         |
|-----------------|--------|-----------|
| 売上高             |        | 4,585,779 |
| 売上原価            |        | 3,450,547 |
| 売上総利益           |        | 1,135,231 |
| 販売費及び一般管理費      |        | 999,824   |
| 営業利益            |        | 135,406   |
| 営業外収益           |        |           |
| 受取利息及び配当金       | 356    |           |
| 賃貸収入            | 615    |           |
| 為替差益            | 1,666  |           |
| その他             | 640    | 3,279     |
| 営業外費用           |        |           |
| 支払利息            | 7,931  |           |
| 支払手数料           | 2,278  |           |
| 株式交付費償却         | 1,865  |           |
| その他             | 3,480  | 15,555    |
| 経常利益            |        | 123,130   |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 123,130   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 26,228 |           |
| 法人税等調整額         | △5,404 | 20,823    |
| 当期純利益           |        | 102,306   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 102,306   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成30年2月1日から  
平成31年1月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度<br>期首残高              | 378,478 | 370,969   | 131,122   | △185    | 880,385     |
| 当連結会計年度<br>変動額               |         |           |           |         |             |
| 新株の発行(新株<br>予約権の行使)          | 250     | 250       |           |         | 500         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益          |         |           | 102,306   |         | 102,306     |
| 株主資本以外の項目の当連<br>結会計年度変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当連結会計年度<br>変動額合計             | 250     | 250       | 102,306   | —       | 102,806     |
| 当連結会計年度<br>末残高               | 378,728 | 371,219   | 233,429   | △185    | 983,192     |

|                              | その他の包括利益累計額  |               | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------|--------------|---------------|-----------|-----------|
|                              | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |           |           |
| 当連結会計年度<br>期首残高              | 1,327        | 1,327         | —         | 881,713   |
| 当連結会計年度<br>変動額               |              |               |           |           |
| 新株の発行(新株<br>予約権の行使)          |              |               |           | 500       |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益          |              |               |           | 102,306   |
| 株主資本以外の項目の当連<br>結会計年度変動額(純額) | △828         | △828          | 2,400     | 1,571     |
| 当連結会計年度<br>変動額合計             | △828         | △828          | 2,400     | 104,378   |
| 当連結会計年度<br>末残高               | 498          | 498           | 2,400     | 986,091   |

# 貸借対照表

(平成31年1月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額     | 科 目        | 金 額     |
|----------|---------|------------|---------|
| (資産の部)   |         | (負債の部)     |         |
| 流動資産     | 590,040 | 流動負債       | 136,529 |
| 現金及び預金   | 413,673 | 買掛金        | 35,325  |
| 売掛金      | 143,288 | 1年内償還予定の社債 | 10,000  |
| 商品       | 13,020  | 未払金        | 44,877  |
| 前払費用     | 7,677   | 未払法人税等     | 18,094  |
| 繰延税金資産   | 6,217   | その他        | 28,231  |
| その他      | 6,180   | 固定負債       | 18,825  |
| 貸倒引当金    | △17     | 資産除去債務     | 15,223  |
| 固定資産     | 364,138 | 繰延税金負債     | 3,601   |
| 有形固定資産   | 51,325  | 負債合計       | 155,354 |
| 建物       | 43,339  | (純資産の部)    |         |
| 工具器具備品   | 7,378   | 株主資本       | 796,424 |
| 土地       | 95      | 資本金        | 378,728 |
| その他      | 513     | 資本剰余金      | 371,219 |
| 無形固定資産   | 19,658  | 資本準備金      | 368,728 |
| ソフトウェア   | 19,658  | その他資本剰余金   | 2,491   |
| 投資その他の資産 | 293,154 | 利益剰余金      | 46,661  |
| 関係会社株式   | 247,101 | その他利益剰余金   | 46,661  |
| 敷金及び保証金  | 41,386  | 繰越利益剰余金    | 46,661  |
| その他      | 13,590  | 自己株式       | △185    |
| 貸倒引当金    | △8,922  | 新株予約権      | 2,400   |
| 資産合計     | 954,179 | 純資産合計      | 798,824 |
|          |         | 負債純資産合計    | 954,179 |

## 損 益 計 算 書

(平成30年2月1日から)  
(平成31年1月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金      | 額       |
|-----------------------|--------|---------|
| 売 上 高                 |        | 989,921 |
| 売 上 原 価               |        | 348,968 |
| 売 上 総 利 益             |        | 640,953 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 589,152 |
| 営 業 利 益               |        | 51,801  |
| 営 業 外 収 益             |        |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 424    |         |
| 賃 貸 収 入               | 20,114 |         |
| そ の 他                 | 104    | 20,643  |
| 営 業 外 費 用             |        |         |
| 支 払 利 息               | 533    |         |
| 株 式 交 付 費 償 却         | 1,865  |         |
| 賃 貸 費 用               | 20,114 |         |
| そ の 他                 | 1,453  | 23,966  |
| 経 常 利 益               |        | 48,478  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 48,478  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 23,940 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △2,284 | 21,655  |
| 当 期 純 利 益             |        | 26,822  |

# 株主資本等変動計算書

(平成30年2月1日から  
平成31年1月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                |         |                             |         |      | 自己株式    | 株主資本合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------|---------|-----------------------------|---------|------|---------|--------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |         | 利 益 剰 余 金                   |         |      |         |        |
|                             |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金合計 |      |         |        |
| 当 期 首 残 高                   | 378,478 | 368,478   | 2,491          | 370,969 | 19,839                      | 19,839  | △185 | 769,101 |        |
| 当 期 変 動 額                   |         |           |                |         |                             |         |      |         |        |
| 新 株 の 発 行                   | 250     | 250       |                | 250     |                             | —       |      | 500     |        |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |                | —       | 26,822                      | 26,822  |      | 26,822  |        |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額(純額) |         |           |                |         |                             |         |      |         |        |
| 当期変動額合計                     | 250     | 250       | —              | 250     | 26,822                      | 26,822  | —    | 27,322  |        |
| 当 期 末 残 高                   | 378,728 | 368,728   | 2,491          | 371,219 | 46,661                      | 46,661  | △185 | 796,424 |        |

|                             | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-----------------------------|-------|---------|
| 当 期 首 残 高                   | —     | 769,101 |
| 当 期 変 動 額                   |       |         |
| 新 株 の 発 行                   |       | 500     |
| 当 期 純 利 益                   |       | 26,822  |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額(純額) | 2,400 | 2,400   |
| 当期変動額合計                     | 2,400 | 29,722  |
| 当 期 末 残 高                   | 2,400 | 798,824 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成31年3月28日

株式会社バリューゴルフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野俊治 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川口靖仁 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社バリューゴルフの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バリューゴルフ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成31年3月28日

株式会社バリューゴルフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野俊治 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口靖仁 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バリューゴルフの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年3月29日

|             |           |
|-------------|-----------|
| 株式会社バリューゴルフ | 監査役会      |
| 常勤監査役       | 志治 正紀 (印) |
| 社外監査役       | 栗原 章 (印)  |
| 社外監査役       | 辻 広司 (印)  |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                            | 所有する<br>当社の株<br>式株<br>数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 1     | 水口通夫<br>(昭和32年5月4日)   | 平成16年2月 当社設立 代表取締役社長就任（現任）<br>平成28年9月 (株)ジープ取締役就任（現任）                                    | 657,200株                |
| 2     | 佐藤久美子<br>(昭和44年6月21日) | 平成16年2月 当社設立 編集制作部門統括取締役就任（現任）<br>平成30年2月 (株)日本旅行協会取締役就任（現任）<br>平成30年8月 (株)産経旅行取締役就任（現任） | 42,800株                 |
| 3     | 渡辺和昭<br>(昭和45年10月29日) | 平成17年1月 当社入社 管理部部長（現任）<br>平成20年4月 当社管理部門統括取締役就任（現任）<br>平成30年8月 (株)産経旅行取締役就任（現任）          | 31,600株                 |
| 4     | 岡村達也<br>(昭和49年6月1日)   | 平成17年4月 当社入社<br>平成20年4月 当社営業部部長就任<br>平成29年4月 当社東日本営業部門統括取締役就任（現任）                        | 14,600株                 |
| 5     | 山上陽平<br>(昭和57年3月16日)  | 平成17年3月 当社入社<br>平成21年2月 当社営業部部長就任<br>平成29年4月 当社西日本営業部門統括取締役就任（現任）                        | 12,900株                 |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式<br>株数 |
|-------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 6     | ※<br>おかだ けい 啓<br>岡 田 (昭和48年11月14日)         | 平成17年12月 当社入社<br>平成23年4月 当社取締役就任<br>平成28年9月 (株)ジープ代表取締役就任<br>(現任)                                                                                                                                                  | 24,700株             |
| 7     | ※<br>ひろ た みき お 雄<br>廣 田 幹 雄<br>(昭和25年5月6日) | 昭和50年4月 (株)住宅新報社入社<br>昭和55年10月 (株)日本リクルートセンター<br>(現(株)リクルートホールディングス) 入社<br>昭和62年4月 (株)リクルートコスモス<br>(現(株)コスモスイニシア) 転籍<br>平成8年6月 同社取締役就任<br>平成16年6月 同社監査役就任<br>平成25年7月 ネクスト・ステージ・ラボ開設 所長就任 (現任)<br>平成28年4月 当社補欠監査役選任 | 一株                  |

注1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。

2. ※印は新任の取締役候補者であります。
3. 廣田幹雄氏は社外取締役候補者であります。
4. 廣田幹雄氏を社外取締役候補者とした理由は、長年大手企業に携わられた知識と経験を踏まえ、広い視野からの客観的・中立的な意見を提言いただけるものと考えております。これらのことから、社外取締役として同氏に経営を監督していただくことが最適であると判断しましたので、同氏を社外取締役候補者としました。
5. 当社は、廣田幹雄氏の選任が承認された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額といたします。
6. 当社は、廣田幹雄氏の選任が承認された場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出を予定しております。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株数<br>株式 |
|-------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | ※<br>よし だ かず ひこ<br>吉 田 一 彦<br>(昭和35年10月14日) | 平成17年10月 当社入社 営業部長<br>平成18年8月 当社営業部門統括取締役<br>就任<br>平成29年4月 新規事業統括取締役就任<br>(現任)                                                                                                                                          | 38,400株             |
| 2     | つじ ひろ し<br>辻 広 司<br>(昭和40年12月8日)            | 昭和63年4月 (株)総合教育社入社<br>平成2年12月 (株)東京リーガルマインド入社<br>平成8年8月 (株)建築資料研究所入社<br>平成16年10月 弁護士登録<br>東京コンサル法律事務所入所<br>平成22年3月 アクロス法律事務所開設<br>代表就任(現任)<br>平成27年4月 当社社外監査役就任(現任)                                                     | 600株                |
| 3     | くり はら あきら<br>栗 原 章<br>(昭和47年2月21日)          | 平成7年2月 立野経営会計事務所入所<br>平成8年3月 山田淳一郎税理士事務所<br>(現 税理士法人山田&<br>パートナーズ)入所<br>平成10年6月 公認会計士登録<br>平成14年9月 優成監査法人(現 太陽有<br>限責任監査法人)社員就<br>任<br>平成16年12月 栗原公認会計士事務所設<br>立 所長就任(現任)<br>平成21年2月 税理士登録<br>平成27年4月 当社社外監査役就任(現<br>任) | 600株                |

注1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。

2. ※印は新任の監査役候補者であります。

3. 辻広司氏と栗原章氏は社外監査役候補者であります。
4. 社外監査役候補者の選任理由及び社外監査役としての職務を適切に遂行することができるかと判断した理由について
  - (1) 辻広司氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、それを当社の社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいためであります。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
  - (2) 栗原章氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が公認会計士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、それらを当社の社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいためであります。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、公認会計士として財務及び会計に精通しており、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
5. 辻広司氏及び栗原章氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役の在任期間は、本総会の終結の時をもって4年となります。
6. 当社は、辻広司氏及び栗原章氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、辻広司氏及び栗原章氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
8. 吉田一彦氏は、本総会終結の時をもって、当社取締役を退任いたします。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                              | 所有する<br>当社の株<br>式株数 |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 宮川 光彦<br>(昭和20年5月26日) | 昭和44年10月 (株)日本リクルートセンター (現(株)リクルートホールディングス) 入社<br>平成11年8月 (株)キャリアマーク設立<br>代表取締役就任 (現任) | 5,000株              |

- 注1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 宮川光彦氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
  - 宮川光彦氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、長年大手企業に携わられた知識と経験を踏まえ、広い視野からの客観的・中立的な監査をしていただくことを期待したためであります。
  - 宮川光彦氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額といたします。

以上

